

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
「広報こなん」発行業務	秘書広報課	「広報こなん」は、毎月1日に発行する市の広報紙であり、市誕生の平成16年10月号から平成27年2月号まで合計125号を発行。新聞折り込みにより市民へ配布し情報提供を行っています。	市政情報をはじめ市で開催されるイベントや生活に関する情報紙として、多くの市民に活用されています。	24,433 (千円)	23,713 (千円)	発行部数(1か月) 22,000部×12か月 264,000 (部)	1部当たりの発行経費 93 (円)	432 (円)
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として「湖南省ホームページ」を開設、運営しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにお知らせすることができます。	7,717 (千円)	7,370 (千円)	アクセス件数(1か月) 18,000件×12か月 216,000 (件)	アクセス1件当たりの経費 36 (円)	134 (円)
統計資料2015	企画調整課	2015年における湖南省の統計資料(大人用・子ども用)を作成し、1部100円で販売します。	各種統計の数値を掲載し、湖南省の動向が確認できます。	190 (千円)	190 (千円)	発行冊数 300 (冊)	1冊当たりの単価 633 (円)	3 (円)
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害等の非常時に備えて、小中学校(9ヶ所)に防災倉庫を設置します。	指定避難所となる小中学校に、防災倉庫を設置することにより、避難生活や救出・救助に必要な物資などを保管し、非常時に備えます。	29,807 (千円)	29,807 (千円)	防災倉庫 9 (基)	1基当たりの経費 3,311,889 (円)	543 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
常備消防経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部（消防・救急）を運営しています。（人件費・設備費・維持管理費など）	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活を確保に努めています。	569,515 (千円)	569,515 (千円)	消防職員192名 * 34.38% (消防関係負担金湖南市負担割合) 甲賀市との按分率 66 (人)	消防職員1人当たり 8,629,015 (円)	10,366 (円)
公用車維持管理	総務課	市に公用車を配置し、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行っています。	市民の方へ市で行う業務等や伝達を敏速に対応しています。	29,446 (千円)	28,946 (千円)	公用車台数 124 (台)	公用車1台当たりの経費 237,468 (円)	527 (円)
滋賀県議会議員一般選挙費	総務課	滋賀県議会議員一般選挙に係る経費です。	任期満了に伴う滋賀県議会議員の一般選挙を実施します。	26,468 (千円)	0 (千円)	有権者数 42,684 (人)	有権者1人当たり 620 (円)	0 (円)
財政管理経費	財政課	予算の編成と執行管理を行い、財政運営を行います。予算、決算に関するデータを取りまとめ、財政状況の調査や分析、公表及び関係機関への報告を行います。	厳しい財政事情の中で、経常経費や投資的事業の見直しを行い、限られた財源を効率的に配分することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図ることが可能となります。	11,704 (千円)	11,704 (千円)	市民人数 54,939 (人)	市民1人当たりの経費 213 (円)	213 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
公共施設維持管理計画 策定業務	財政課	公共施設白書から導き出される 湖南省の施設における課題に基づ き、総務省が求める「公共施設等 総合管理計画」を策定し、総量縮 減を前提とした施設の適正配置を 実施するとともに、持続可能な財 政運営に寄与していきます。	公共施設等総合管理計画を 策定することにより、施設総 量をスリム化しながら施設の 適正化を実施することによ り、財政状況が改善されるだ けでなく、サービスが充実し たと市民が実感できる施設配 置が可能となります。	15,794 (千円)	15,794 (千円)	計画対象施設数 141 (施設)	1施設当たり 112,011 (円)	287 (円)
行政改革懇談会	財政課	平成27年度が取り組みの最終年 度となっている、湖南省第二次行 政改革大綱の取り組みの成果と、 残された課題を見直し検証すると ともに、今後の行政経営の方針を 示す第三次行政改革大綱について 検討、策定して、将来にわたって 継続的に自立できる行政経営に取 り組みます。	市税収入が伸び悩む一方で 社会保障費は増加しているとい う状況の中で、将来を見据 えた行政経営の基となる大綱 を策定して取り組むことによ り、市民の視線に立ったサー ビスの向上、健全で持続可能 な行政経営が出来ます。	2,558 (千円)	2,558 (千円)	行政改革懇談会及び 関係会議の開催 15 (回)	開催1回当たり 170,533 (円)	47 (円)
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税を賦課するため は、土地や家屋の現状把握が必要 です。そのため、航空写真の撮影 や現地へ赴いて土地や家屋の調査 を行います。また、土地について は、標準地の鑑定調査も行いま す。調査した内容により、電算シ ステム等のデータ更新を行いま す。	課税客体(土地・家屋)の 現状把握および平成27年基準 に向けて、適正な土地評価替 え業務を行うことにより、 固定資産税の公平公正で適正 な賦課につなげることができ ます。	44,426 (千円)	44,426 (千円)	対象筆数 71,459 (筆)	1筆当たりに係る経費 622 (円)	809 (円)
市税滞納整理業務	収納課	法律の規定に基づき市税の過 年度未収金の滞納整理を行います。 市税の種類は個人市税、法人 市税、固定資産税、軽自動車 税、国民健康保険税です。	市税の自主納付を促進し、 滞納を放置する悪質な滞納者 には、法的措置(滞納処分) として差押えを行う等、未収 金を回収することにより、市 の財源を確保するとともに納 税の公平性を図ります。	70,917 (千円)	70,291 (千円)	H25年度徴収額 22,900 (万円)	1万円徴収するための経費 3,097 (円)	1,279 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
住民総合相談事業	人権擁護課	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設します。市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと必要に応じて専門機関への紹介など、個人だけではどうすれば良いかという悩みを相談員の知識や経験をもって適切な助言・アドバイスを行います。	ワンストップで市民の課題や相談を受けることで、複合的に絡み合った相談にも的確な助言を行うことができ、市民が効率的に問題解決を図ることが可能となります。	2,694 (千円)	2,694 (千円)	相談件数 60 (件)	相談1件当たり 44,900 (円)	49 (円)
男女共同参画りポーター事業	人権擁護課	地域に根ざした男女共同参画のまちづくりを進めるために、市民からなる「男女共同参画りポーター」を設置しています。主な活動は「いきいき講座」の企画・運営や、研修会への参加、年度末には、活動内容をまとめた「いきいき通信」の発行も行っています。	行政が企画した講座に市民が参加するというスタイルではなく、市民と行政が一緒になって考えることにより、地域の実情に応じた内容の講座を開催し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいます。	3,183 (千円)	3,183 (千円)	講座参加見込数 80 (人)	参加者1人当たり 39,788 (円)	58 (円)
女性の人権相談事業	人権擁護課	家庭生活やDV、その他日常生活において問題を抱えている女性を対象に、女性相談員による「女性の悩み相談」を行います。相談者に寄り添いながら、関係機関と連携を行います。	ひとりで悩む女性に寄り添いながら悩みを聞くことにより、問題の早期解決・改善の手助けを行います。	3,333 (千円)	3,333 (千円)	年間相談見込件数 15 (件)	相談1件当たり 222,200 (円)	61 (円)
同和対策啓発活動事業	人権擁護課	人権・同和問題における差別事象の減少と同和問題の早期解決をめざします。	日々の広報、各種協議会活動や啓発活動を通じて、市民意識の向上を目指し、人権意識の向上に努めます。	4,312 (千円)	4,312 (千円)	市民数 54,939 (人)	市民1人当たり 78 (円)	78 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
地域総合センター運営事業	人権擁護課	第2種社会福祉施設として、松籟会館、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館、柑子袋会館、岩根会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業など事業を実施します。	地域住民の交流、地域福祉の向上や生活支援を実施しています。	66,271 (千円)	64,288 (千円)	利用者見込数 (5館延べ人数) 25,400 (人)	利用者1人当たり 2,609 (円)	1,170 (円)
消費者行政活性化事業	人権擁護課	消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。 又、専門知識を持った相談員を設置することで市民に消費生活被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民(市内在勤者含む)のために消費生活相談窓口を開設し、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復にあたります。	消費生活の啓発・教育活動を実施すること消費者被害の未然防止につながります。 又、専門知識を持った相談員を設置することで市民にとっては消費生活被害回復をスピーディーに行うことができます。	5,138 (千円)	3,836 (千円)	相談件数 400 (件)	相談1件当たり 12,845 (円)	70 (円)
火葬場管理運営経費	生活環境課	指定管理者制度を導入し、良好で適正な火葬場(湖南市浄苑)の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供が可能となります。	43,591 (千円)	35,356 (千円)	年間火葬件数 515 (件)	火葬1件当たり 84,643 (円)	644 (円)
コミュニティバス運行対策事業	生活環境課	滋賀バス株式会社に運行を委託し、運送欠損額等を補助しています。JR草津線の市内三駅と公共機関・学校・医療・観光施設などの連絡便として、市内42系統の路線にて運行しています。	JR各駅との接続により通勤通学の利便性を図るとともに、マイカーに頼ることの困難な市民の足としての役割を担います。	73,420 (千円)	65,505 (千円)	利用見込人数 (延べ人数) 315,000 (人)	利用1件当たり 233 (円)	1,192 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
湖南市リサイクル推進活動 奨励事業	生活環境課	市内の区、地域住民で構成された各種団体が回収された古紙・古布の実績に応じて奨励金を交付します。	ごみを減量化し、資源の再利用の推進を図り、市民のごみ問題に対する意識の高揚を図ります。	3,446 (千円)	3,446 (千円)	資源回収量(kg) 750,000 (kg)	1kgあたり奨励金 5 (円)	63 (円)
ペットボトルの資源化経費 (ペットボトル圧縮梱包機新設 工事を含む)	生活環境課	市内の家庭系一般廃棄物のうち、ペットボトルについては、分別回収し、圧縮梱包し資源としてリサイクルしています。開設当初から稼働していた圧縮梱包機の老朽化に伴い新設します。	ごみを減量化し、資源の再利用の推進を図り、市民のごみ問題に対する意識の高揚を図ります。	53,718 (千円)	50,718 (千円)	資源回収量(kg) 150,000 (kg)	1kgあたり 358 (円)	923 (円)
電力の見える化事業	地域エネルギー課	市内20世帯に電力測定機器を設置し、発電量と消費量を測定します。 測定結果を集約して市HPの「湖南市家庭の電力見える化サイト」に掲載します。	電力の可視化により、省エネルギーの促進及び自然エネルギーへの転換につながります。	1,070 (千円)	1,070 (千円)	市民数 54,939 (人)	市民1人当たり 19 (円)	19 (円)
戸籍届出・住所異動・各種 証明発行事業	市民課	戸籍関係証明 約7,000件(年間) 住民票謄抄本 約24,000件(年間) 印鑑登録・証明 約10,700件(年間) 税務証明等 約14,500件(年間) コピー 約1,300件 戸籍届出・住所異動・特永事務他 約17,000件(年間)	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供している。住民の権利・義務の行使に寄与しています。	74,484 (千円)	59,377 (千円)	取扱件数 74,500 (件)	利用1件当たりの経費 1,000 (円)	1,081 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始したコンビニ交付サービスの管理運営と住基カードの普及を行います。	夜間・休日等に住民票など各種証明を交付することにより利便性の向上を図ります。	31,705 (千円)	24,450 (千円)	住基カード及び証明書発行数 8,720 (件)	利用1件当たりの経費 3,636 (円)	445 (円)
社会保障・税番号制度導入事業	市民課	制度の開始のため住民基本台帳システム等の改修や通知カード送付などの準備を進めます。	番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	33,676 (千円)	11,034 (千円)	市民数 54,939 (人)	市民1人当たりの経費 613 (円)	201 (円)
住居表示整備事業	市民課	現在住所は「土地地番」をもって表していますが、地番が順序よく並んでいない等、日常生活において不便な点を解消するため順次住居表示を整備していきます。	「住居表示に関する法律」に基づき、わかりやすいまちづくりを進め、市民生活の向上を図ります。	2,155 (千円)	2,155 (千円)	対象地域世帯数 104 (世帯)	対象地域1世帯当たりの経費 20,721 (円)	39 (円)
石部地域住居表示台帳整備事業	市民課	旧石部町地域における住居表示は、平成6年度から始まり、その後新たな開発などにより追記や修正を行ってきました。欠落している部分の調査を行い正確な台帳を作成し、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行うためデータ化します。	災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行うためのデータとして活用できるよう整備し、市民生活の向上を図ります。	10,548 (千円)	10,548 (千円)	対象地域世帯数 4,922 (世帯)	対象地域1世帯当たりの経費 2,143 (円)	192 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
生活保護事業	社会福祉課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	467,535 (千円)	136,840 (千円)	受給者延べ人数 3,708 (件)	受給者1人当たりの経費/月 126,088 (円)	2,491 (円)
障がい福祉サービス支給事業	社会福祉課	障害者総合支援法第5条に規定する障害福祉サービスの給付事業を行います。障害福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	647,280 (千円)	193,209 (千円)	利用延べ件数 6,408 (件)	利用1件当たりの経費/月 101,011 (円)	3,517 (円)
児童発達支援事業	社会福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練並びに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健全な成長を促しています。また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	29,069 (千円)	13,865 (千円)	利用延べ件数 1,222 (人)	利用1人当たりの経費/月 23,788 (円)	252 (円)
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保険福祉の向上を目指すことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場所として支援をします。	7,570 (千円)	5,410 (千円)	利用見込み人数 (延べ人数) 21,000 (人)	老人福祉センター利用者1人当たりの経費 360 (円)	98 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
安心応援ハウス支援事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防および生きがいや交流ができる場所を設置運営する区に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場を設置する区に対して支援をします。	2,598 (千円)	2,598 (千円)	利用見込み人数 (延べ人数) 11,000 (人)	安心応援ハウス利用者1人当たりの経費 236 (円)	47 (円)
老人クラブ活動費等補助事業	高齢福祉課	高齢者の生きがい健康づくりを推進することにより明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指します。	クラブの交流、クラブ活動の推進、老人クラブ指導者の養成の支援をします。	4,652 (千円)	3,426 (千円)	対象見込み人数 2,050 (人)	老人クラブ活動対象者1人当たりの経費 2,269 (円)	62 (円)
生きがい活動支援支援通所事業	高齢福祉課	閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者を対象に、中学校区圏域ごとに通所による居場所を設けます。	なじみの場所でなじみの仲間と出会うことにより、社会的な孤立や自立支援の助長及び介護予防を図ることができます。	9,778 (千円)	9,778 (千円)	利用見込み人数 (延べ人数) 2,000 (人)	生きがい活動支援通所利用者1人当たりの経費 4,889 (円)	178 (円)
配食サービス事業	高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自ら調理することが困難な人に対し、定期的に居宅を訪問し食事を提供します。	栄養バランスのとれた食事を提供することにより、低栄養による体調の低下を防ぐとともに、配食時に安否確認をすることにより高齢者の安全を確保することができます。	1,858 (千円)	1,858 (千円)	年間配食見込み数 3,600 (食)	1食当たりの経費 516 (円)	34 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
保育園管理運営事業	子育て支援課	保育に欠ける子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	828,155 (千円)	227,769 (千円)	入園児童数 1,030 (人)	園児1人当たり 804,034 (円)	4,146 (円)
子育て支援センター運営事業	子育て支援課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、育児不安等についての相談指導や各種講座等を開催しています。	同年齢の子どもを持つ親同士のつながりや、先輩ママの話聞く機会にもなり育児不安の解消に繋がったり、前向きな子育てを考えられるようになっていきます。また、託児をすることで保護者のリフレッシュやストレスの軽減となり、子どもの健やかな成長を図ることに繋がっています。	9,972 (千円)	3,374 (千円)	登録児童数 900 (人)	登録児童1人当たり 11,080 (円)	61 (円)
学童保育所運営事業	子育て支援課	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供します。(市内10ヶ所の学童保育所の開設)	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成を図ることができます。	84,147 (千円)	29,173 (千円)	入所児童数の平均 455 (人)	入所児童1人当たり 184,939 (円)	531 (円)
ひとり親等子育て応援事業	子育て支援課	ひとり親家庭、父母のいない児童のいる家庭の福祉の増進を図るため、ひとり親等子育て応援手当を支給します。 (年額) ・児童一人 22,000円 ・第2子以降 7,000円加算	ひとり親家庭の自立を促進するための経済的支援の一助となります。	6,075 (千円)	5,477 (千円)	対象児童数 356 (人)	対象児童1人当たり 17,064 (円)	100 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
児童手当支給事業	子育て支援課	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して手当を支給します。 (月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校終了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) ・中学生 10,000円	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与しています。	1,064,868 (千円)	160,817 (千円)	対象児童数 8,686 (人)	対象児童1人当たり 122,596 (円)	2,927 (円)
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て支援課	消費税の引き上げの影響を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例給付金の措置を行います。 (対象者) 児童手当受給者 (基準日) 平成27年5月31日 (支給額) 児童数×3,000円	子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与しています。	42,189 (千円)	0 (千円)	対象児童数 8,112 (人)	対象児童1人当たり 5,201 (円)	0 (円)
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者および老人等の医療保険の自己負担金(一部負担を除く)を助成しています。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし対象者の健康状態を保ちます。	328,135 (千円)	180,567 (千円)	助成対象予定者数 6,300 (人)	一人当たりの助成金額 52,085 (円)	3,287 (円)
健康診査委託	保険年金課	市内の医療機関および県内登録医療機関に委託し、後期高齢者医療被保険者の方の健診と結果説明を7月～10月に行います。	糖尿病等の生活習慣病やその他の疾病を早期に発見し、後期高齢者医療制度における被保険者の健康の保持増進を図ります。	5,365 (千円)	1,082 (千円)	受診見込者数 550 (人)	受診者一人当たりの平均経費 8,776 (円)	20 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
ブックスタート事業	健康政策課	ブックスタートは、赤ちゃんとその保護者に絵本を開く楽しい体験といっしょに絵本を手渡し、心ふれあうひとときをつくるためにを行います。	絵本を読み、赤ちゃんの喜ぶ姿を見る保護者の心の安定と、赤ちゃんが乳幼児期から心身ともに豊かに成長することができます。	1,278 (千円)	1,278 (千円)	対象者の見込人数 530 (人)	対象者1人当たりの平均経費 2,411 (円)	23 (円)
産婦健康診査1か月健康診査費助成事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施されている産婦健康診査と新生児の1か月健康診査費用の一部助成を行い、産婦および新生児の健康管理の向上を図っています。	産婦健康診査と1か月健康診査を確実に受診することで、健康上の支障を早期に発見し、適切な対応を行うことができます。	2,961 (千円)	2,961 (千円)	受診見込者数(延べ人数) 1,010 (人)	受診者1人1回当たりの平均経費 2,932 (円)	54 (円)
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者等が対象となる各種予防接種や高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌ワクチンの接種を、市内の医療機関等への委託により、個別接種を行っています。	疾病を未然に予防し、健康の維持・増進を図るとともに、費用負担の軽減に寄与します。	141,691 (千円)	141,691 (千円)	接種見込者数(延べ人数) 19,340 (人)	接種者1人1回当たりの平均経費 7,326 (円)	2,579 (円)
妊婦健康診査事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施される妊婦の健康診査の一層の徹底を図るため、医療機関に委託して行い、妊婦の健康管理の向上を図っています。	定期的に妊婦が受診し、安心・安全な出産が出来るよう費用負担の軽減に寄与します。また、定期的な受診により、妊婦が分娩中に母体、胎児に生じる異常を早期に発見し、適切な対応を行うことができます。	45,751 (千円)	45,751 (千円)	受診見込者数(延べ人数) 7,000 (人)	受診者1人1回当たりの平均経費 6,536 (円)	833 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
特定不妊治療助成事業	健康政策課	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精に要する経費の一部を助成を行っています。「滋賀県不妊に悩む方への特定治療支援事業」での助成額を越えた分について、50,000円を上限として助成します。	不妊治療の経費の一部を助成することで、その経済的負担を軽減することにより妊娠・出産への支援が出来ます。	2,848 (千円)	2,848 (千円)	申請見込み者数 45 (人)	申請1件当たりの平均経費 63,289 (円)	52 (円)
成人健診及び各種がん検診等事業	健康政策課	各種のがんや成人病を早期発見することにより早期治療に導くとともに、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診・乳がん、子宮頸部がん検診・骨粗しょう症検診)	疾病の予防に重点をおいた成人健診及びがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	67,175 (千円)	56,815 (千円)	受診見込者数(延べ人数) 11,530 (人)	受診者一人当たりの平均経費 5,826 (円)	1,034 (円)
健康推進員養成及び健康推進員活動	健康政策課	食生活及び健康づくりに関するリーダーの養成、育成を実施します。	健康推進員一人ひとりが「自分の健康は、自分で守る、つくる」という自覚と意識を深め、日常生活や地域において健康推進活動のリーダーとして健康づくりを実践し啓発普及、指導を行うことにより地域住民の健康保持、増進を積極的に推進していきます。	5,218 (千円)	5,218 (千円)	健康推進員及び養成講座受講者数 111 (人)	推進員及び養成講座受講者1人当たりの平均経費 47,009 (円)	95 (円)
保健センター維持管理運営業務	健康政策課	市民の健康維持と保健意識の向上及び疾病の予防を図ることを目的としています。	市民の健診や保健指導を安全に行うことが出来ます。	15,998 (千円)	15,998 (千円)	利用見込み人数 16,000 (人)	利用者1人当たりの経費 1,000 (円)	291 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
【総事業費】 市道三雲小学校線歩道 新設事業 (人件費を除く)	土木建設課	歩行者の安全を確保するため、 ほ場整備事業に合わせ確保した用 地を歩道として整備し、路線全体 に歩道を整備します。また、車道 においても経年変化による劣化の 改善を図ります。	三雲小学校への通学路で通 学児童の安全確保と歩車道を 完全分離することで、車両交 通の走行性の改善を図ること ができます。	356,900 (千円)	191,460 (千円)	道路延長 600 (m)	道路延長1m当たりの経費 594,833 (円)	3,485 (円)
【総事業費】 (仮称) 吉永山手線道路 新設事業 (人件費を除く)	土木建設課	市道旧東海道線の通学時の安全 確保と吉永山手地域から国道等へ のバイパス的な役割を果たす道路 の新設を行っています。	道路を整備することによ り、車両交通のスムーズな流 れと通学児童等通行者の安全 を図ることができます。	562,400 (千円)	562,400 (千円)	道路延長 690 (m)	道路延長1m当たりの経費 815,072 (円)	10,237 (円)
【総事業費】 橋梁長寿命化修繕事業 (人件費を除く)	土木建設課	市が管理する橋梁(橋長15m以 上)の中で、架設後20年以上経過 した橋梁は全体の76%を占め、 近い将来一斉に架け替え時期を迎 えるため、計画的かつ予防的な修 繕計画の実施へと転換を図りま す。	長寿命化計画に基づき、橋 梁の寿命を100年間とする ことを目標とし、修繕並びに 架け替えに要するコストの縮 減を図ることができます。	485,000 (千円)	218,250 (千円)	市の管理する橋梁数 34 (橋)	1橋当たりの経費 14,264,706 (円)	3,973 (円)
野洲川親水公園指定管理 委託	都市政策課	公益財団法人湖南文化体育振興 事業団に野洲川親水公園(都市公 園)の管理及び運営に関する業務 を委託しています。	市民のスポーツやレクレ ーションの普及振興と心身の健 全な発達を図るとともに、生 涯学習の場、憩いの場として 親しまれる公園としての活用 が期待されます。	17,121 (千円)	14,714 (千円)	延べ施設利用者数(見込み) 115,000 (人)	利用者1人当たり 149 (円)	268 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	46,260 (千円)	43,488 (千円)	公園緑地箇所数 都市公園 23箇所 ふれあい公園 186箇所 公園緑地箇所数 1施設当たり	221,340 (円)	792 (円)
甲西駅前広場指定管理委託	都市政策課	公益社団法人湖南市シルバー人材センターにJR甲西駅前広場の管理に関する業務を委託しています。 ・駐車場 ・駐輪場 ・トイレ清掃 ・広場清掃等	駅前広場内の他の施設と併せた管理ができ、駅利用者へのサービスや利便性の向上、地域との連携や人材活用を図ることができます。	11,643 (千円)	7,143 (千円)	年間駅利用者延べ人数 甲西駅の年間乗降客数	7 (円)	130 (円)
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期成同盟会として草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金 ・甲西駅行き違い用地仮清算金	草津線の利用を促進することにより乗降客数を伸ばし、複線化を図ります。	22,407 (千円)	22,407 (千円)	年間駅利用者延べ人数 3駅の年間乗降客数	5 (円)	408 (円)
市営住宅堂の上団地建替事業	住宅課	平成20年度に策定した「湖南市市営住宅整備計画」により、市営住宅の建替等を推進していく中で老朽化した市営住宅の建替等を行います。	老朽化の著しく進行している市営住宅の住棟を建替えおよび修繕することにより、居住環境の改善や安全性の向上に向けた居住水準等の向上を図ることができます。	23,342 (千円)	14,661 (千円)	建替20戸×2.3人/戸(市営住宅1戸あたりの平均人数)	507,435 (円)	267 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に促え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。	28,376 (千円)	28,376 (千円)	商工会・工業会・団地協会の会員数 (2015.1現在) 1,114 (人)	会委員一人当たり 25,472 (円)	517 (円)
観光振興対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーワードを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画、推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致宣伝に努めます。	湖南三山をはじめ、観光やイベントの協賛等により、多くの人々に魅力ある湖南市を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	45,781 (千円)	45,781 (千円)	入込客数 (2014.1~2014.12) 414,800 (人)	来客1人当たり 110 (円)	833 (円)
共同福祉施設管理運営経費	商工観光労政課	中小企業に働く労働者の福祉の増進と中小企業における雇用管理の改善をはかり、雇用の促進及び職業の安定のために、施設の管理運営を行います。	採用試験会場や研修会場がない中小企業などが利用することで、労働者の雇用環境などの改善を図ることができます。	10,864 (千円)	9,474 (千円)	利用者数 (H25年度) 33,620 (人)	利用者1人当たり 323 (円)	172 (円)
十二坊温泉ゆらら管理費	商工観光労政課	温泉施設を含む十二坊の森一帯の管理運営を行います。	市民の健康増進、交流の場の提供と地域文化の振興を図ることができます。	84,356 (千円)	22,211 (千円)	入浴者数 (H25年度) 109,184 (人)	利用者1人当たり 773 (円)	404 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの負担額 (e) (b) / 54,939人
甲西南部地区農業農村整備事業	農林振興課	県営経営体育成基盤整備事業（甲西南部地区）の5集落の内、夏見・針・平松工区92.8haの換地処分に向けた配分調整、工事調整および仮清算金等の事務手続きを行います。 また、整備した農地を集落営農組織が経営する連担面積に応じて助成金が交付されるソフト事業（農業経営高度化支援事業）の事務処理を行います。	農業の生産基盤であるほ場の区画形質、用排水路、道路等の改善を行い、担い手を確保すると共に生産コストの低減を図ることで農業経営の体質強化を目指し農業の持続的発展に寄与します。	84,121 (千円)	40,638 (千円)	夏見・針・平松工区の 受益面積 92.8 (ha)	受益面積1ha当たりの経費 906,476 (円)	740 (円)
林業振興事業	農林振興課	じゅらくの里「もりの駅」「木工の館」「土の館」の3施設をまとめて、指定管理者制度により管理運営をしています。 借地料として、じゅらくの里利用体験施設用地、雨山公園、県民花の森について、地権者に支払っています。	緑の少年団活動やじゅらくの里のもりの駅・木工の館・土の館の開設、県民花の森や雨山生活環境保全林の開放等により、市民に森林保全の関心を高めることにより森林の有する多面的機能の維持増進に繋がります。	5,468 (千円)	5,468 (千円)	利用者数 5,206 (人)	利用者1人当たりの経費 1,050 (円)	100 (円)
森林整備事業	農林振興課	管理している新田川河川敷占用地、県民花の森、十二坊林道ハイキングコースの除草業務を委託しています。 林道の巡視を行い、不法投棄を抑制するなど、林業の施業に必要な林道の適正管理を行っています。 市民参加型の森林ボランティア等に補助金を交付し、森林保全、景観保全を行います。	森林の保全と利用増進を図るため、管理するハイキングコース、公園等の草刈りや林道の巡視、維持補修を行う。 また、市民参加型の森林ボランティア等に助成を行い森林景観の保全等に努めます。 林道を適正に管理することにより、施業しやすい森林環境に改善され、林業従事者の施業意識や意欲が高まることにより、一層の林業振興につながります。	8,820 (千円)	7,507 (千円)	林道総延長、里山保全実施距離、ハケツ道管理距離 45.6 (km)	1km当たりの管理経費 193,421 (円)	137 (円)
日本型農業直接支払交付事業	農林振興課	農業多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する。また、地域の担い手育成等構造改革を後押しします。 ○中山間等直接支払交付金 A=6.5ha 910千円 ○環境保全型農業直接支払交付金 A=284.0ha 8,540千円 ○多面的機能支払交付金 A=460.2ha 1,5244千円	農業従事者の減少や高齢化により、農業用水路や農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大しているが、日本型農業直接支払交付事業の交付により農業用水路や農道等の維持管理を地域の共同活動により行い、また、環境に配慮した営農活動を行うことにより、農地の持つ多面的機能が維持、発揮されます。	39,659 (千円)	8,626 (千円)	取組面積 750.7 (ha)	1ha当たりの経費 52,829 (円)	157 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
農業振興等拠点施設整備事業	道の駅・物産館開設準備室	市内等で収穫した農産物直売・食品加工・工芸品等販売拠点施設の整備を行います。 ○物産館敷地借地料 A=3, 627.55㎡ 9, 481千円 ○下水道受益者負担金 A=3, 627.55㎡ 223千円 ○嘱託職員賃金 A=一人 2, 097千円	湖南市道の駅・物産館開設により魅力を集めた「顔」をつくり道の駅・物産館での交流を通じて、湖南ブランドを発信し気軽に立ち寄りたくなる施設を計画し、農商工産業の安定と産物の販売促進を図ります。	23,808 (千円)	8,057 (千円)	借地面積 3,628 (㎡)	1㎡当たりの経費 6,563 (円)	147 (円)
教育ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを構築し、授業での情報機器の活用や、情報共有などによる教育業務の効率的な運営を図ります。 ・教育ネットワークサーバー管理 (デジタル教材・データ等) ・教職員用P C 配備、管理	幅広い情報の共有化と効率的な教育業務を推進することができます。 これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	24,968 (千円)	24,968 (千円)	小中学校教員数 464 (人)	教員1人当たり 53,810 (円)	454 (円)
各小学校施設整備工事	教育総務課	児童等の安全を確保するという観点から緊急性の高いもの、危険度の高いものを優先に、老朽化施設の計画的な整備を行います。	施設の整備を行うことで、教育環境の改善や児童の学力向上のため、適正な学校運営を図ります。	14,989 (千円)	14,989 (千円)	全小学校児童数 3,010 (人)	児童1人当たり 4,980 (円)	273 (円)
石部小学校改築工事 (第Ⅱ期)	教育総務課	校舎及び体育館の耐震補強や改築等、計画的な施設整備を行います。 第Ⅰ期(平成26年度) 校舎等建設の柱状改良等 第Ⅱ期(平成27年度) 校舎棟・体育館棟建設 第Ⅲ期(平成28年度) 既存校舎棟及び体育館棟の解体、プール棟建設、グラウンド整備	児童たちが楽しく健やかに学び、生活することのできる空間を創ります。 勉学、交流、誰もが楽しくなる学校を創ります。	2,092,761 (千円)	1,922,338 (千円)	該当校児童数 357 (人)	児童1人当たり 5,862,076 (円)	34,990 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
岩根小学校非構造部材耐震化工事	教育総務課	体育館棟の天井落下防止対策から、天井の非構造部材の耐震化工事を行います。 天井部、バスケットゴール板、照明器具、スピーカー、時計等の耐震化工事を行います。	児童が活動する体育館の天井部の耐震化工事を行うことで、安全で楽しく健やかな活動を行うことができます。	28,363 (千円)	20,105 (千円)	該当児童数 212 (人)	児童1人当たり 133,788 (円)	366 (円)
各中学校施設整備工事	教育総務課	生徒等の安全を確保するという観点から緊急性の高いもの、危険度の高いものを優先に、老朽化施設の計画的な整備を行います。	施設の整備を行うことで、教育環境の改善や生徒の学力向上のため、適正な学校運営を図ります。	11,389 (千円)	11,389 (千円)	全中学校児童数 1,595 (人)	生徒1人当たり 7,140 (円)	207 (円)
中学校空調機整備工事	教育総務課	各中学校に新たに空調機の設置を行います。	空調機を設置することで、生徒の教育環境のさらなる充実を図ります。	236,997 (千円)	189,506 (千円)	該当中学校生徒数 1,203 (人)	生徒1人あたり 197,005 (円)	3,449 (円)
石部中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事	教育総務課	体育館棟の天井落下防止対策から、天井の非構造部材の耐震化工事を行います。 天井部、照明器具、スピーカー等の耐震化工事	生徒が活動する体育館の天井部の耐震化工事を行うことで、安全で楽しく健やかな活動を行うことができます。	28,537 (千円)	20,221 (千円)	該当中学校生徒数 355 (人)	生徒一人あたり 80,386 (円)	368 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
各幼稚園施設整備工事	教育総務課	園児等の安全を確保するという観点から緊急性の高いもの、危険度の高いものを優先に老朽化施設の計画的な整備を行います。	施設の整備を行うことで、教育環境の改善や園児の学力向上のため、適正な学校運営を図ります。	3,689 (千円)	3,689 (千円)	全幼稚園園児数 189 (人)	園児一人あたり 19,519 (円)	67 (円)
給食センター運営事業	教育総務課	平成27年4月から稼働する新しい学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校3校、幼稚園3園、保育園8園の学校給食6,000食を年間236日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による提供を行います。	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより各教科や特別活動、総合的な学習の時間等において活用することができます。	496,792 (千円)	234,328 (千円)	年間利用延人数 1,211,000 (人)	1食あたり単価 410 (円)	4,265 (円)
学校給食管理運営事業	教育総務課	自校給食である中学校1校の学校給食400食を年間187日提供するため、栄養士、調理員、配膳員による提供を行います。	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより各教科や特別活動、総合的な学習の時間等において活用することができます。	35,831 (千円)	15,239 (千円)	年間利用延人数 74,800 (人)	1食あたり単価 479 (円)	277 (円)
スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	家庭基盤の脆弱さや虐待等、複雑な要因によって引き起こされる児童性の問題行動等の解決に向けて専門的な知識を持ったスクールソーシャルワーカーを配置し、学校・保護者・関係機関の積極的な連携を図ります。	学校が単独で専門機関と連携を進めていこうとすると、連絡や相談だけで時間を取られてしまい、学校運営に支障の出る恐れがあります。専門知識を持ったスクールソーシャルワーカーが学校と行政機関の間に入って調整することにより、効果的な支援をすることができます。	8,345 (千円)	8,345 (千円)	相談見込件数 150 (人)	相談件数1回当たり 55,633 (円)	152 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
ことばの教室	学校教育課	湖南市の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚及び言語機能等の傷がい、またはその疑いのある子どもたちの持つ力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	26,371 (千円)	26,371 (千円)	平成25年度通級児童生徒数 および相談件数 1,081 (人)	通級児童・生徒1人当たり 24,395 (円)	480 (円)
湖南市きらめき学校づくり事業	学校教育課	市内小中学校のうち、独自の事業実施を希望する学校に、使途について限定をしない交付金を交付します。	この事業を行うことにより、各校の特色ある学校経営が可能となります。	1,300 (千円)	1,300 (千円)	市内小中学校数 13 (校)	1校当たり 100,000 (円)	24 (円)
コミュニティスクールの推進への取組事業	学校教育課	コミュニティスクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。湖南市では平成27年4月1日に4校がコミュニティスクールに指定され、さらに平成28年4月1日に1校平成29年4月1日に2校のコミュニティスクールへの移行を目指します。	学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えるため、コミュニティスクールの組織づくりを順次進めていきます。	756 (千円)	509 (千円)	市内小中学校数 8 (校)	1校当たり 94,500 (円)	9 (円)
東京学芸大学教師力アップセミナー事業	学校教育課	湖南市の小中学校の教員を教育連携協定を結んでいる東京学芸大学に派遣します。	湖南市においては、子どもたちが主体的に学んでいこうとする授業の創造を目指しています。そのためには、教員一人一人の授業力向上に向け、意識を持って授業改善を進めていく必要があります。このため、意欲や向上力のある教員に幅広い視野を身につける機会を提供し、実践力を高めることを目的として実施します。	661 (千円)	661 (千円)	参加教師数 15 (人)	参加教師1人当たり 44,067 (円)	12 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
社会体育施設管理運営事業	生涯学習課	市民グラウンド、野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、阿星運動広場、下田運動広場の管理運営を行っています。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会体育活動の振興に寄与します。	58,874 (千円)	51,205 (千円)	利用者延べ人数 139,794 (人)	利用1人当たりの経費 421 (円)	932 (円)
社会教育施設管理運営事業	生涯学習課	文化ホール、青少年自然道場、雨山文化運動公園施設、阿星野外ステージの管理運営を行っています。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会教育活動の振興に寄与します。	125,520 (千円)	125,459 (千円)	利用者延べ人数 74,944 (人)	利用1人当たりの経費 1,675 (円)	2,284 (円)
奨学資金給付事業	生涯学習課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付しています。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	14,522 (千円)	14,522 (千円)	受給者数 74 (人)	受給者1人当たりの経費 196,241 (円)	264 (円)
子ども交流活動事業	生涯学習課	鳥取県北栄町等との青少年による交流事業を実施しています。この事業により青少年リーダーの養成を目指しています。	友好都市等への理解が深まるとともに、青少年の育成に寄与し、また青少年の地域活動への参加・参画の意識が高まります。	1,280 (千円)	1,200 (千円)	参加者数 40 (人)	参加者1人当たりの経費 32,000 (円)	22 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
人権教育研究大会事業	人権教育課	憲法に保障された基本的人権を尊重し、具体的に行動できる人づくりをめざし、差別のない明るく住みよいまちづくりに資するよう願って開催します。各種団体代表で構成する実行委員会において、企画・運営します。	さまざまな人権問題の解決に向け、市民自らが課題として認識を深め、人権を大切にしようとする行動が日常生活の中で具現されることをめざします。	499 (千円)	499 (千円)	参加見込み人数 420 (人)	参加者1人当たり 1,188 (円)	9 (円)
出合い・気づき・発見講座	人権教育課	人権を守り育てるのは、市民一人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにある人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚につなげることで、人権感覚のある市民を増やします。また、人権感覚を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服につなげていくことができます。	728 (千円)	728 (千円)	参加見込み人数 300 (人)	参加者1人当たり 2,427 (円)	13 (円)
図書館管理運営事業	図書館	市民の読書要求にこたえ、読書環境の整備を図るとともに、地域文化を発信する場として、また地域に開かれた地域の「知」の収集・集積・発信の拠点施設として地域資料の収集と情報発信を行います。同時に、市民が地域文化を楽しめるような生涯学習の拠点施設としての役割を果たします。	図書館サービスによって、市民の生涯学習や文化の発展に寄与するとともに、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。また地域に根ざした図書館運営を図り、誰もが気軽に文化にふれ教養を深め、楽しめる場を提供することができます。	53,765 (千円)	53,718 (千円)	平成25年度 貸出実績 468,737 (冊)	貸出1冊当たり 115 (円)	978 (円)
図書等整備事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および市内を巡回する移動図書館によって、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための図書館として、市民の読書要求にこたえ、読書環境の整備を図るため、常に新鮮かつ魅力ある蔵書の構成と効率的な資料の更新を図り、市民生活に役立つ図書館事業を展開します。	市民の読書要求に応えるため、図書や記録その他必要な資料を提供し、市民の調査研究や知的好奇心を満たすとともに、読む自由や知る権利に応えることができます。	78,054 (千円)	62,574 (千円)	平成25年度 貸出実績 468,737 (冊)	貸出1冊当たり 167 (円)	1,139 (円)

平成27年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補填分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業量(内容) (c)	単位事業費 (d) (a) / (c)	市民一人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,939人
議会だより編集委託	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報誌を発行しています。	開かれた議会を目指すため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	7,707 (千円)	7,707 (千円)	発行部数21,000×4回 84,000 (部)	1部発行単価 92 (円)	140 (円)
議会中継・録画編集業務委託	議事課	議会定例会等の本会議をインターネットを利用して、生中継および録画放送をしています。	議会の傍聴に直接出向けない市民の方も、今開かれている議会の審議模様の生中継を自宅などで閲覧できたり、過去の必要な情報をいち早く様々な場所で閲覧できます。市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	2,617 (千円)	2,617 (千円)	H26年ライブ・VODアクセス数 4,046 (件)	利用1件当たりの経費 647 (円)	48 (円)
会議録検索システム	議事課	インターネットを經由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に行けなかった市民の方も自宅などで議会の会議録を閲覧でき、検索キーにより過去の必要な情報を様々な場所で閲覧できます。	3,046 (千円)	3,046 (千円)	会議録検索システム作成頁数 1,700 (頁)	1頁当たりの経費 1,792 (円)	55 (円)

※基金取崩しによる事業費の充当財源および起債による補てん分は一般財源に含まれます。

※人件費は平成27年度一般会計予算説明給与費明細書の職員一人当たりの給与(平成27年1月1日現在)で計算しています。

※市民一人当たりの負担額は平成27年1月1日現在の人口(54,939人)で計算しています。